

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27. 3. 20 第 189 回国会第 2 号

3 月 20 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、北川国土交通副大臣、西村国土交通副大臣、うへの国土交通大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神 山 洋 介 君（民主）

- ・本日、起草が予定されている半島振興法改正案は、様々な制約がある半島地域を国がバックアップしていくもので、大変重要なものと考えている。大臣の所見を伺いたい。
- ・人口減少社会に突入するなかで、今後の国土、都市、周辺地域等を検討する必要性があり「国土のグランドデザイン 2050」を策定していることは認識しているが、そこで示された「コンパクトシティ」、「小さな拠点」、「高次地方都市連合」等の様々な考え方があり、それらの違いがわかりにくくなっていると思われる。それらの定義について伺いたい。
- ・インフラの老朽化対策として、公共施設等を集約していく取組事例があるが、その際には、個別に行うのではなく、それぞれが連携し一体的に行っていく必要がある。大臣の見解を伺いたい。
- ・社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会において、1 月 27 日に『高速道路を中心とした「道路を賢く使う取組」の基本方針』が公表された。同方針は、高速道路について触れているが、一般道についてあまり言及されていない。一般道も含めるべきではないのか。

足 立 康 史 君（維新）

- ・大都市における政令市は、産業活性化、雇用対策、インフラ整備等を進める上で、地域において重要な位置付けがなされると考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・大阪都構想について、大学教授が「都市住民の都市計画の権限が奪われる」、「都市計画の手続きが煩雑化する」、「都市計画の技術力が弱体化する」と主張しているが、これらについて国土交通省の認識を伺いたい。
- ・半島振興法における指定地域の指定に関し、道路や鉄道等の発達を考慮した上での見直しが必要ではないか。

小 島 敏 文 君（自民）

- ・昨年 8 月の豪雨災害を受け、現在、広島県では、災害関連緊急砂防事業が実施されている。住民の不安解消のためにも完了時期の前倒しが必要ではないか。
- ・空き家対策推進の観点から、新築と中古住宅のバランスをとった住宅施策が必要であると考えますが、北川副大臣の見解を伺いたい。
- ・船舶に係る特別償却制度は、2 年ごとの時限的措置ではなく恒久化すべきものであり、また、固定資産税についても、諸外国においては非課税であることから、我が国においても非課税とすべきと考えますが、国土交通省の見解を伺いたい。

赤 羽 一 嘉 君（公明）

- ・公共工事設計労務単価については、引き上げがなされているが、実際に技能労働者の賃金の引き上げにつながらなければ意味がないものと考えているが、国土交通省としてどのように取り組んでいくのか。
- ・ホテルや旅館の耐震補強工事費用に対する国の補助は、地方公共団体の補助制度があると事業者の負担が軽くなるが、14 府県で制度がないため、事業者が不利な状況に置かれている。これらの府県が補助制度を創設するよう国が働きかける等の対応をとる必要があるのではないか。
- ・東日本大震災により不通となっている J R 常磐線の第一前田川橋梁は、橋げたが落下するなど被害が大きく、全線復旧の障害となることが予想されるが、同社の動きは遅い。復旧見通しを公表するよう J R 東日本を指導する必要があるのではないか。

宮 崎 岳 志 君（民主）

- ・東洋ゴムの免震装置の性能不足については、最悪でも倒壊には至らないとのことであるが、免震装置は役所の庁舎、病院、警察、消防など防災活動拠点として重要な施設に設置されているため、地震によって施設の機能に支

障が出れば初動の遅れによる二次災害など重大な影響が生じ得る。早急な対応が必要であると考え、国土交通省は同社に対してどのような指示をしたのか。

- ・東洋ゴムによる大臣認定の不正取得については、社内のチェックから性能評価機関による評価を経て大臣認定に至るプロセスにおいて、誰も担当者の不正に気付くことができなかった。大臣認定の不正取得の再発を防止するためには、相手の善意に頼むのではなく、不正があることを前提として、不正ができない状況、不正があっても見抜くことができる状況を作る必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・東洋ゴム以外にも免震装置に係る不正があり得ると考えられるため、全ての製造会社に対して過去のデータを調査させ、その結果を報告させるべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。

本村賢太郎君（民主）

- ・大臣所信表明の中で、「景気・経済の再生」、「被災地の復興加速」、「防災・減災をはじめとする危機管理」、「地方の創生」について、施策の前進を「実感」していけるよう取組を展開すると述べているが、大臣の考える「実感」とはどのようなことか。
- ・建設業においては人材確保を図っていくことが重要だと考えるが、建設業の魅力ある現場づくりを図るための大臣の所見を伺いたい。
- ・JR西日本における博多南駅の例を踏まえ、リニア中央新幹線の関東車両基地と中部総合車両基地についても、回送線を営業路線化することや、各車両基地をリニアに触れるような観光施設に活用したら良いのではないかと考えるが、大臣の所見を伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・リニア中央新幹線の名古屋暫定開業時に東京・大阪間をどの交通機関で移動するかとのアンケート調査によると、乗り換えが不便という理由で約1割しかリニア中央新幹線を利用しないという結果であったが、この結果について北川副大臣の認識を伺いたい。
- ・名古屋暫定開業から大阪開業までの18年間は関西や関西以西等にとって影響が大きい。国は、JR東海や大阪府等の関係者と公式の場で、リニア中央新幹線の大阪までの開業の前倒しについて議論を始めるべきではないか。

2 半島振興法の一部を改正する法律案起草の件

- ・今村委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・衆議院規則第48条の2の規定により内閣の意見を聴取したところ、太田国土交通大臣から「特に異存はない」旨の発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産）

横山博幸君（維新）

- ・造船業は地域にとって大変裾野の広い産業であるが、我が国の造船業における将来の展望や長期的計画について、大臣や西村副大臣に伺いたい。
- ・航空業界においては、操縦士、整備士、製造技術者が不足しており、これらの養成や確保が求められているが、国土交通省はどのように対応しているのか。
- ・海運業界における若手船員の確保、船上におけるデジタルデバイドの解消、シェールガス運搬船の増加に対するための日本人船員の確保をどのように行うのか。

本村伸子君（共産）

- ・JR東海は、リニア中央新幹線の説明会において、大深度地下区間はシールド工法で施工するため地盤沈下は発生せず、従って、地上部の家屋調査は必要ないと述べている。他方、東京外かく環状道路の大深度地下トンネルでは家屋調査が実施されることから、リニア中央新幹線のルートにおいても家屋調査をすべきではないか。
- ・財務省はリニア中央新幹線の立坑予定地となる川崎市の国有地財産をJR東海へ売却する方針を決定したが、このことについて事前に国から住民への説明は行われていない。国有財産の売却決定は住民説明からやりなおすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・JR東海は用地交渉、補償内容の内諾取り付け、契約書の作成などの土地買収にかかる業務を自治体に委託している。公務員である自治体職員が民間事業者の用地買収に協力することは問題とならないか。